九州大学学術情報リポジトリ
Kyushu University Institutional Repository

九州大学百年史 第7巻 : 部局史編 IV

九州大学百年史編集委員会

https://doi.org/10.15017/1801803

出版情報：九州大学百年史. 7, 2017-03-31. 九州大学
バージョン：
権利関係：

KYUSHU UNIVERSITY

第 42 編

産 学 連 携 セ ン タ ー

第 1 章　沿　革

1980 年代、大学の使命として産学の連携・協力の一層の推進が求められていた。この趣旨で、1983（昭和 58）年度に「民間等との共同研究制度」が制定され、1987 年度から地域との研究協力の推進を目的とした「地域共同研究センター」が各大学に設置されてきた。九州大学においても 1994（平成 6）年 6 月 24 日文部省令第 21 号により、「先端科学技術共同研究センター（KASTEC）」が設置され、体制はセンター長（教授 1 名、兼任）、助教授（1 名、専任）、助手（1 名、専任）および客員教授 3 名であった。1999 年度には教授 5 名・助手 2 名・技官 1 名の大規模な拡充とともに、リエゾン機能を強化するために教授 1 名が学内措置され、「リエゾン部門」「プロジェクト部門」「客員部門」が新設された。

一方、九州芸術工科大学においても、1997 年 4 月 1 日文部省令第 13 号により、「地域共同研究センター（DRC）」が設置され、体制はセンター長（教授 1 名、兼任）、センター次長（助教授 1 名、専任）および客員教授 3 名であった。2000 年度には、学内運用定員により、助教授（1 名、専任）に代えて教授（1 名、専任）が配置された。

2003 年 10 月 1 日、九州大学と九州芸術工科大学の統合を契機として、両者に共通する概念を名称とした「産学連携センター（KASTEC）」が発足し、新組織は、前述の KASTEC の 3 部門に、「デザイン総合部門」を加え整備されるとともに、助手 1 名が新規増員となった。体制はセンター長（1 名、兼任）、副センター長（教授 3 名、うち 2 名専任・1 名兼任）、教授 5 名、准教授 1 名、助手 1 名、客員教授 6 名および技官 1 名となった。

2008 年 5 月 1 日に「連携部門」が新設され、5 部門となった。

KASTEC は、「研究」「教育」と並ぶ大学の第 3 の使命である「社会貢献」

の先導的役割を果たすべく、種々の活動を行っている。

第 2 章　先端科学技術共同研究センター

九州大学では、かねてより産業界等との研究協力を積極的に進めており、その実績も着実に増加してきたところであった。1994（平成 6）年 6 月 24 日、その一層の推進を図るため文部省令による学内共同利用施設として「先端科学技術共同研究センター（KASTEC)」が設置された。KASTEC のミッションは、民間等との共同研究や受託研究の推進、受託研究員の受入れ、民間企業の現職技術者に対する高度な技術研修会等を行うとともに、先端科学技術分野の振興を図るため、国内のみならず国外の企業・研究機関とも積極的に交流を図ることであった。KASTEC の設置により「基礎的・先端的な研究における産業界等との研究協力の推進」、「複数教官と複数企業によるプロジェクト研究の実施」、「先端科学技術分野における国際交流の促進」等の推進が特に期待された。このような設置趣旨および各方面からの期待に基づき、KASTEC では自らの役割を以下の「3 本柱」とした。

Ⅰ．九州大学と民間企業との共同研究を推進する

（a）個別研究

（b）複数講座と複数企業との共同研究

Ⅱ．世界的な場における研究交流振興を図る

（a）外国企業、大学、公設研究機関との共同研究

（b）外国研究者招聘

（c）国際会議の組織

（d）外国人訪問者による講演会の開催

Ⅲ．先端科学技術分野の産学官交流を推進する

（a）先端科学技術講演会（年 1 回）

（b）セミナー（年 3 回）

（c）民間技術者のための技術研修会および講習会（2 か月 1 回）

（d）その他講演会（適宜）

（e）ニュース発行（2 か月 1 回）

（f）技術相談（随時）

（『九州大学先端科学技術共同研究センター年報』第 1 号、1995 年、pp.7-8）

上記の方針に従い、学内の研究シーズの紹介に関しては、KASTEC ニュースの発行やホームページの充実、技術研修会、高度技術研修および客員教授等による KASTEC セミナー等を開催し、学外からの技術的課題解決等の要請には、技術相談の仕組みの構築・運用を通じて、九州大学の産学官連携のベースアップを図るべく力強く事業を展開していった。1996～99 年にかけては、技術研修会および KASTEC セミナーの拡大版として産学官技術交流事業「新規事業発見・創造 on Campus」を行う等、九州大学だけでなく九州地域全体の産学官連携の推進においても中核的な役割を担ってきた。

KASTEC が設置されて約 2 年間は、筑紫キャンパスの電離気体実験施設の 2 室を借りての活動であったが、1996 年 4 月には先端科学技術共同研究センター棟（現 KASTEC 本館、クリーンルーム（クラス 1000、面積 200 m^2）、レンタルラボ（各約 130 m^2）5 室を含む 3 階建延面積 2000 m^2）が竣工した（図 42-1）。

さらに、1998 年 5 月には、総長を機構長とする産学連携推進機構（Business Liaison Office: BLO）が設置され、KASTEC はその中核を担うようになった。BLO は、「九州大学の改革の大綱案」に基づき、全学の社会連携推進委員会の提案により設置されたもので、KASTEC やベンチャー・ビジネス・ラボラトリー、さらには各部局や本部の研究協力課を結んで連絡会議を組織し、九州大学のリエゾンオフィス機能を充実させるシステムとして位置付けられた。BLO 設置により、懸案のあった KASTEC の全学における位置づけが明確になるとともに、その責任もさらに重大なものとなった。

KASTEC 自らが地域ニーズに適合する高度な研究シーズを生み出すとと

もに、産業界へのスムーズな技術移転を可能とする新産業創出の核を形成する組織体制ができあがった。この拡充を機に、KASTEC は「新産業の創成と豊かな地域社会の実現」を目指して、3 つの目標と 9 つの方策を定めた。

図 42-1 産学連携センター棟（2011 年頃）
筑紫キャンパス。右奥が本館、左前が新館。

A. 先端的プロジェクト研究による高度な産業技術シーズの創出

1）産官学の研究者等からなる研究チームの結成

2）先端研究領域における国内外博士研究者の招聘

3）横断型プロジェクトの企画と推進

B. 産官学連携による地域社会等への貢献

1）民間企業等との共同研究・受託研究等の推進

2）産官学交流の場の提供と研究シーズの発掘

3）産業ニーズの発掘と産官学連携共同研究プロジェクトのコーディネートの推進

C. 産官学技術移転システムの構築とそれに関する新しい学問領域の創造

1）研究シーズと産業ニーズに関する調査・分析および技術移転コーディネート

2）研究成果・研究支援などの情報の整備と発信

3）実効的な総合技術移転システムの構築に関する研究

（『九州大学先端科学技術共同研究センター年報』第 6 号、2000 年、p.43）

A についてはプロジェクト部門、B についてはプロジェクト部門とリエゾン部門との協働、C についてはリエゾン部門が担当することになった。

また、2002 年 3 月には KASTEC 新棟（プロジェクト部門の研究スペースおよびレンタルラボ（各約 35～70m²）25 室を含む 6 階建延面積 3600m²）が竣工した（図 42-1）。

リエゾン部門

リエゾン部門は教授 2 名・助手 2 名・技官 1 名の体制で業務を開始することになった。業務内容としては、これまで KASTEC が行ってきた産学官交流業務に加えて、1999（平成 11）年 7 月に BLO の中に置かれた技術移転推進室の運営の中核的な役割を担うことになった。技術移転推進においては、九州大学教員の技術シーズの掘り起こしと特許化、技術相談への積極的な対応とそれに基づく共同研究への展開、産業界のニーズと学内教員の技術シーズのマッチングを図ることによる共同研究プロジェクトの企画・提案を行った。

また、2000 年 1 月に九州大学の教員約 350 名の出資による九大 TLO「株式会社産学連携機構九州」の設立にも大きな役割を担った。

プロジェクト部門

プロジェクト部門は、九州大学の中に大きな研究シーズがあり、また九州地域あるいは西日本地域の企業に多くのニーズがある先端科学技術領域として、1)先端機能デバイス、2)先端機能材料、3)環境・新エネルギー、4)電離気体・レーザーの 4 つを重点領域として定め、それぞれの領域に 1 名の教授を配置した。また、各領域に民間企業からの客員教授を配置し、プロジェクトの企画に必要となるニーズを提供する役割を担ってもらった。そのうえで、学内の部局間・企業間を横断的に連携した大学主導の先端プロジェクト研究を強力に推進することがプロジェクト部門の主たる任務であった。それぞれ

の部門の活動概要は後述する。

プロジェクト部門では、種々の提案公募型研究開発プログラムに応募し、2003（平成 15）年度までの短期間に多くのプログラムに採択された。それらは、JSPS・NEDO の「マッチング・ファンド方式による産学連携研究開発事業」（2 件）、NEDO・地域新生コンソーシアム研究開発事業、文部科学省・科学技術振興調整費―先導的研究等の推進―、文部科学省・科学技術振興調整費－産学官共同研究の効果的推進－（2 件）等である。

客員部門

産業界の有識者と密接な連携のもとにリエゾン部門およびプロジェクト部門における事業の推進を図る。

第 3 章　九州芸術工科大学地域共同研究センター

1997（平成 9）年 4 月 1 日、九州芸術工科大学に文部省令による学内共同教育研究施設として「九州大学産学連携センターデザイン総合部門」の前身である「九州芸術工科大学地域共同研究センター（DRC）」が設置された。

DRC は「芸術工学の多様な知的資源を有効に活用し、技術の人間化や高次のデザインを追究する共同研究を推進して社会との連携を深めること」（『九州芸術工科大学 35 年史』、2003 年、p.107）を目的とし、学内のデザイン研究に関わるシーズの収集、産学官連携プロジェクトの獲得に関わる広報、共同研究スペースの提供等、共同研究や受託研究の支援を行ってきた。

また、同年に、地域共同研究センター規則（資料編Ⅱ－460、pp.432-433）が定められ、その第 2 条に設置趣旨を掲げた。

> 第 2 条　センターは、九州芸術工科大学（以下「本学」という。）の学内共同教育研究施設として、民間機関等との共同研究及び研究交流を推進し、併せて学内及び他大学との共同研究等を行うことにより、本学の教育研究活動の活性化を図るとともに、芸術工学を通して地域社会の振興に資することを目的とする。

さらに、第 3 条では前述の設置趣旨に基づき、次の各号の業務を行うとされた。

（1）民間機関等との共同研究等に関すること。
（2）民間機関等に対する学術情報の提供に関すること。
（3）民間機関等の技術者に対する高度な技術教育及び研修に関すること。
（4）民間機関等からの技術相談に関すること。
（5）学内及び他大学との共同研究に関すること。

（6）外国人研究者等との共同研究及び学術交流に関すること。

（7）本学の学生に対する実践的教育及び研究指導に関すること。

（8）その他共同研究に関すること。

図 42-2 産学連携センターデザイン総合部門棟（2013 年）大橋キャンパス。

DRC の運営にあたっては、地域共同研究センター運営委員会規則が定められ、次に掲げる事項を所掌するとされた。

（1）地域共同研究センター（以下、「センター」という。）の管理運営に関すること。

（2）センターの予算に関すること。

（3）センターの事業計画に関すること。

（4）産・官・学の研究協力に関すること。

（5）その他地域共同研究センター長（以下、「センター長」という。）が必要と認めた事項

また、地域共同研究センター運営委員会は、センター長、センター次長、学科（芸術工学部の 5 学科）ごとに選出する教員各 1 人、事務局長、学生部長の 9 名で組織された。

1999 年 4 月には、九州芸術工科大学地域共同研究センター棟（現九州大学産学連携センターデザイン総合部門棟）が竣工した（図 42-2）。地域共同研究センター棟（1130m^2）は 4 階建ての施設であり、複合環境シミュレーション室（1F）、複合環境シミュレーションコントロール室（2F）に加え、会議セミナー室（3F）、レンタルラボ（各約 50～60m^2）4 室（4F）等が設けら

れた。とくに、複合環境シミュレーション室と複合環境シミュレーションコントロール室には、高品位の映像、劇場音声、立体音場、振動環境等を複合的に提示でき、またそれらが生体信号に及ぼす影響等を総合的に解析できる複合環境シミュレーションシステム（視聴覚環境シミュレーション装置、高品位視覚環境シミュレーション装置、振動環境シミュレーション装置、生体信号データ解析処理装置、高度空調等）が設備され、芸術工学分野での共同研究等で活用されてきた。

DRC の事業としては、高度技術研修、客員教授等による産学官連携セミナー、数多くの講演会や特別講義、特許化セミナー、工業所有権（意匠・特許）セミナー、知的所有権セミナー、産学連携活動促進公開セミナー、福岡商工会議所との共催セミナー等の開催に加え、共同研究プロジェクトの募集、技術相談､学内研究リソースデータベースの作成およびその印刷･配布と更新、WEB によるセンターの紹介、国立大学地域共同研究センター長会議や専任教員会議への参加を通じて他大学との産学官連携に関する情報交換が行われた。さらには、産学官連携による共同研究等の促進に向け、1998 年 3 月に文部省「平成 9 年度「地域における社会的協力・連携の推進事業」」の支援を得た九州芸術工科大学主催の「21 世紀の技術社会と芸術工学」と題するシンポジウム、2000 年 2 月に DRC の落成記念講演会・事業等が開催された。

産学官連携による共同研究の件数は、当初の 11 件から 2002 年度には 27 件に、また受託研究は当初の 3 件から 2002 年度には 8 件に増加し、その活動が次第に成果をあげてきた。

第 4 章　産学連携センター

2003（平成 15）年 10 月 1 日、九州大学と九州芸術工科大学の統合を契機として、「産学連携センター（KASTEC）」が発足した。リエゾン部門、プロジェクト部門と客員部門に、「デザイン総合部門」を加えるかたちで新組織の形態が整備された。さらに、2008 年 5 月には、産学連携で得られた基礎研究成果の実用化研究を推進する「連携部門」が新設された。

それぞれの部門の活動概要を以下に記載する。

第 1 節　リエゾン部門

急速に高まりつつある大学保有知的財産の有効活用の声を受け、九州大学も知的財産の総合的マネジメント体制の一層の強化が図られることになり、その一環として 2003（平成 15）年 10 月に文部科学省の「大学知的財産本部整備事業」に採択された。また、九州芸術工科大学との統合を契機として、技術移転推進室を発展的に改組し、九州大学の産学連携に関する実務機能を集約して知的財産本部が設置された。知的財産本部創設時は、企画・リエゾン・技術移転・起業支援・デザイン総合・事務の 6 部門でスタートし、KASTEC リエゾン部門は知的財産本部の重要な役割を担うようになった。

産学官連携の実績を次頁に記したが、この実績は常に全国のトップクラスに位置している（図 42-3）。

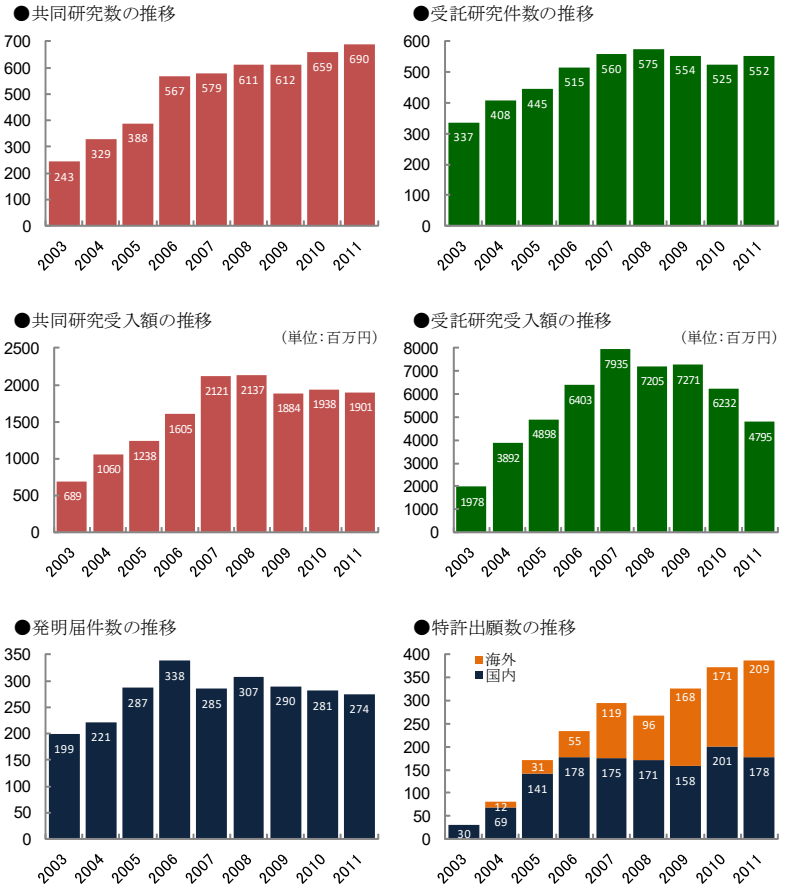


図 42-3 産学官連携の実績

第 2 節　デザイン総合部門

2003（平成 15）年 10 月の大学統合時に設置された KASTEC のデザイン

総合部門は、旧・九州芸術工科大学地域共同研究センター（DRC）を前身としている。DRC のミッションは、産学連携共同研究による知的生産推進、キャンパス・インキュベーション、知的財産管理（権利化・技術移転）であった。統合後、それらのミッションの中のキャンパス・インキュベーション、知的財産管理（権利化・技術移転）は、ベンチャー・ビジネス・ラボラトリーや知的財産本部に移管された。デザイン総合部門では産学連携共同研究による知的生産推進に活動が重点化され、「産学連携共同研究の推進として、研究プロジェクトのデザイン、プロデュース、ディレクティング等を通じ、より多くの質の高い共同研究を立ち上げ、高度で幅の広い知的生産を行なうこと」、「積極的な技術・デザイン相談の実施」、「デザイン分野の振興という軸と、研究プロジェクトの中でのデザインに関する意識や内容を高めるという、2 つの基本軸により張られたフィールドで活動すること」等が主な業務に位置づけられた(『九州大学産学連携センター年報』第 10 号、2004 年、pp.60-61)。

統合時のデザイン総合部門の体制は、副センター長（教授 1 人、兼任）、教員（教授 1 人、専任）であり、翌 2004 年には教員（助手 1 人、専任）が加わることとなった。なお、統合後の九州大学大橋キャンパス内に位置することとなった「旧・九州芸術工科大学地域共同研究センター棟」は「九州大学産学連携センターデザイン総合部門棟」と名称が変更され、施設および複合環境シミュレーションシステム等の設備は KASTEC の施設・設備となった。

2003 年以降、デザイン総合部門の活動ではデザインに関わる産学官連携の促進に寄与する産学連携活動促進公開セミナー、テーマ別セミナー、意匠権セミナー、客員教授等講演会、技術デザイン・事業相談等が、引き続き各年度に開催されてきた。2006 年度にはデザイン知財の取得やデザイン関連の共同研究推進の検討会、「アジアデザインビジネスセミナー」開催への協力、デザインブランディング戦略講習会が開催された。デザイン総合部門棟の施設を活用した事業では、ユーザーサイエンス機構や知的財産本部デザイン総合

部門およびアジア DLO（Design Licensing Office : デザインを含む知財ライセンスおよび地域デザイン産業支援の組織）への施設設備の提供といった支援が行われた。さらに、産学連携学会の支援や、教育・啓発支援として全大学院共通教育等での産学連携教育の実施等が行われた。2007 年度には、中国デザイン企業および市場の調査、広州デザイナーとの交流、アジア景観デザイン学会への参加、デザインブランディング戦略講習会等といった地域デザイン関連産業との協調および支援が行われた。2009 年度には、特許庁や知的財産本部と協同して「知的財産連続セミナーin 福岡」が開催され、また「ホールマネジメントエンジニア育成ユニット」への研究施設設備の提供による支援がはじめられた。さらに、デザイン知財の普及啓発活動として、新たに「開物成務塾－中小企業経営・開発革新講座」の開催が開始された。2010 年度には、「先導的デジタルコンテンツ創生ユニット」への研究施設設備の提供が開始された。

2003 年にデザイン総合部門が設置されてから 2011 年度末までに、商標登録は 11 件、意匠登録は延べ 26 件であった。また、意匠権やものづくり・商品開発等のデザインに関わる相談件数は、2006 年度に 68 件まで増加したが、その後、減少傾向にある。

デザイン総合部門では、これまでの成果や課題を踏まえ、各種コンテンツや製品デザインから生活環境のデザインを取り巻く社会の多様化する要請に応えられる産学官連携活動に、今後ますます寄与できることを望みたい。

第 3 節　プロジェクト部門

2003（平成 15）年に九州芸術工科大学との統合により、「産学連携センター」に名称が変更された後も、プロジェクト部門はその役割を引き続き担っていくこととなった。すなわち、それぞれの領域は「先端的なプロジェクト

研究による高度な産業技術シーズの創出」を目指し、活動を展開した。また、2009 年 8 月には「フォトニックシステム領域」を発足させた。

各領域の目標と活動概要は次の通りである。

先端機能デバイス領域（2003～11 年度）

産学連携プロジェクトチームを組織することにより、次世代半導体産業の要求に応える基板技術・薄膜材料・新規プロセス・新機能デバイスに関する研究を行うとともに、高度情報社会の実現に貢献できる先端的・独創的な半導体関連のプロジェクト研究を企画・推進することを目標に掲げ、活動を展開した。

先端機能材料領域（2003～11 年度）

光・電子・磁性に関わる次世代機能材料を研究対象とし、透過電子顕微鏡・走査型電子顕微鏡およびそれらに関連する解析技術を駆使して、結晶の成長過程・微細組織形成機構等を明らかにし、それらを材料設計や製造プロセスにフィードバックすることにより新規材料を開発することを目標に掲げ、活動を展開した。

環境・新エネルギー領域（2003～11 年度）

産学連携プロジェクトチームを組織することにより、「環境・エネルギー産業」に関する技術シーズの創出、およびそれに基づく新産業創生を行うことを目的とした。具体的には、環境保全・環境計測・環境浄化、さらに新エネルギー開発、省エネルギー技術に関連した高性能で実用性の高い最先端デバイス、装置、プロセス設計・開発、および従来にない新規な機能性材料の探索・創製といった先端的・創造的プロジェクト研究を企画・推進した。

電離気体・レーザー領域（2003～08 年度）

電離気体（プラズマ）の物理と工学応用、ミリ波から光領域のデバイスおよびシステムの研究とその応用に関連した研究を行った。とくに、民間企業や他大学および公的研究機関との共同研究も含めたプロジェクト研究を企画・推進することを目標に掲げ、活動を展開した。

フォトニックシステム領域（2009～11 年度）

フラットパネルディスプレイ産業のさらなる発展のために、「電子ペーパー」と「有機 EL ディスプレイ」の研究、さらに、有機エレクトロニクスの研究に取り組んだ。有望な有機材料を選出し、それらをパネル作製まで実現化させるための素子／プロセス／回路の開発を材料・装置メーカーとともに、共同開発する活動を展開した。

プロジェクト部門の各領域では、上記の目標を達成するために、種々の提案公募型研究開発プログラムに応募し、多くのプログラムに採択されている。科学研究費補助金はもとより、2003 年度までに採択された前述の大型プロジェクトに加えて、2004 年度から 2011 年度までに採択されたプログラムは次の通りである。

経済産業省地域新生コンソーシアム研究開発事業、文部科学省科学技術振興調整費―産学官共同研究の効果的推進―、JST 戦略的創造事業（CREST）（2 件）、NEDO 大学発事業創出実用化研究開発事業（2 件）、JST 産学共同シーズイノベーション事業、文部科学省ナノテクノロジー拠点ネットワーク、半導体理工学センター（STARC）共同研究、JST 地域イノベーションクラスタープログラム・グローバル型（第Ⅱ期）、内閣府最先端研究開発支援プログラム、NEDO 省エネルギー革新技術開発事業／実用化開発、経済産業省戦略的基盤技術高度化支援事業等である。

これらのプロジェクトを推進するために、国内外から延べ 100 名を超える研究員を受け入れた。また、各領域の客員教授に産業界の方向性等を示す講演会を年 2 回程度開催してもらった。

第 4 節　客員部門

産業界の有識者と密接な連携のもとにリエゾン部門、プロジェクト部門およびデザイン総合部門における事業の推進を図る。

第 5 節　連携部門

産学連携の実用化研究を推進する部門として、2008（平成 20）年に連携部門を設立した。連携部門は九州大学キャンパス内およびキャンパス近隣に拠点を置き、企業の常駐研究者と大学の専任研究者が協働で研究を推進できるのが特徴である。さらに学内の複数の協力教員から専門的知見の提供、最先端の研究設備の利用等、効果的な共同研究ができる仕組みが整っている。

連携部門が設立された 2008 年は、国立大学の法人化後 5 年目にあたり、法人化を機にスタートした組織的産学連携事業（以下「組織連携」と略）が、軌道に乗りつつある時期であった。このような中、自動車用ワイヤーハーネスを研究開発する株式会社オートネットワーク技術研究所は、2006 年から九州大学と組織連携を推進しており、実用化を目指した連携を希望し、知的財産本部（現産学官連携本部）に相談が寄せられたのが連携部門設立の背景である。

当時の共同研究は、おおむね企業と大学が分担して作業を進め、大学の研究担当として学生が関与することが多々あった。しかしこれは、企業が実用化を目指す研究開発プロセスにおいて不都合な側面がある。具体的には、企業のスピーディーな研究開発の意思決定に大学がタイムリーに対応できない点である。とくに学生の卒業・修士論文テーマである場合は、対外発表のタイミングやテーマ変更が難しいことが課題であった。これらの課題を解消することが連携部門の仕組みである（図 42-4）。

図 42-4 連携部門の仕組み

表 42-1 連携部門研究領域の設立

年	領域名	企業名
2006	次世代ワイヤーハーネス領域	(株)オートネットワーク技術研究所
2008	次世代機能材料創製領域	日産化学工業(株)
2010	ソフトメカニクスⅠ領域	東海ゴム工業(株)
2011	ソフトメカニクスⅡ領域	東海ゴム工業(株)
2012	オプトエレクトロニクス機能材料領域	不二越機械工業(株)、フジボウ愛媛(株)、日本ゼオン(株)、日揮触媒化成(株)

この仕組みのもと 2012 年 3 月末までに 7 企業、5 研究領域の共同研究が推進されている（表 42-1）。

これらの研究領域は、自社の既存事業を高度化させるものから新規事業を創出するものまで様々なプロジェクトがあり、いずれも実用化を目指した産学連携がなされている。設立から現在にいたるまで、研究成果である知的財

産の創出件数も着実に伸びており、製品化の可能性が高まっている。

九州大学の KASTEC 連携部門は、社会ビジョンの実現や学術研究の活性化に寄与すべく、環境・エネルギー分野、ライフサイエンス分野、情報通信分野、ナノテクノロジー・材料分野等、多様な分野に対応し、今後も発展的に活動を進めていくものである。

第 6 節　今後の展望

KASTEC は、過去 30 年にわたり九州大学の産学官連携活動の先導的な役割を担ってきた。当初は、産学連携研究のあり方の実践や産業界との関係構築の先頭に立って来た。2000 年代に入り、産学官連携研究が全学的にいろいろな分野で広く行われるようになると、全学の産学官連携を支える産学官連携本部の業務システムの確立の中核となった。さらには、起業家教育や産学官連携教育の充実にも重要な役割を果たして来た。

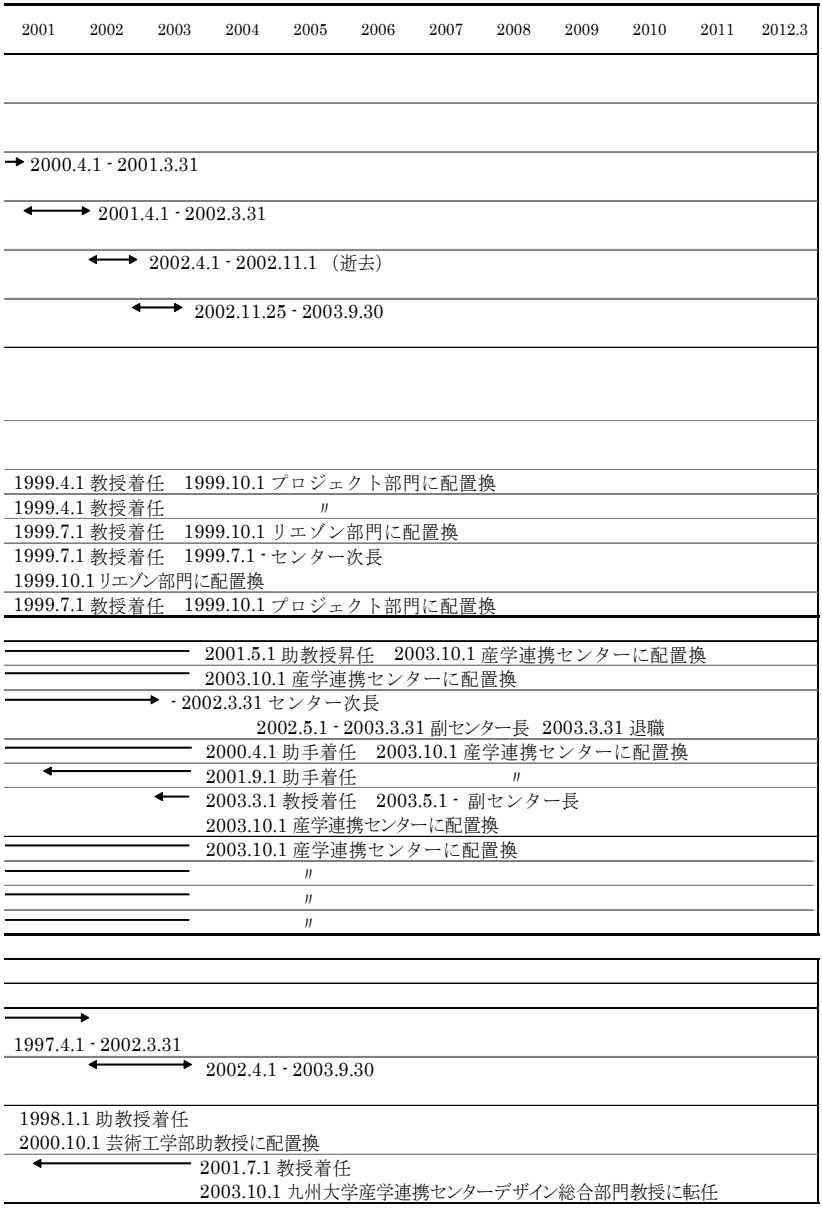
今後は､国内外の多様な産学官連携の教育･研究プロジェクトを広く全学的に推進するための基盤の確立を目指し､｢社会の課題に応える大学｣の実現のための大学改革を先導する役割を果たす。このために、組織改編も含めた組織改革と機能の進化を継続して進める。

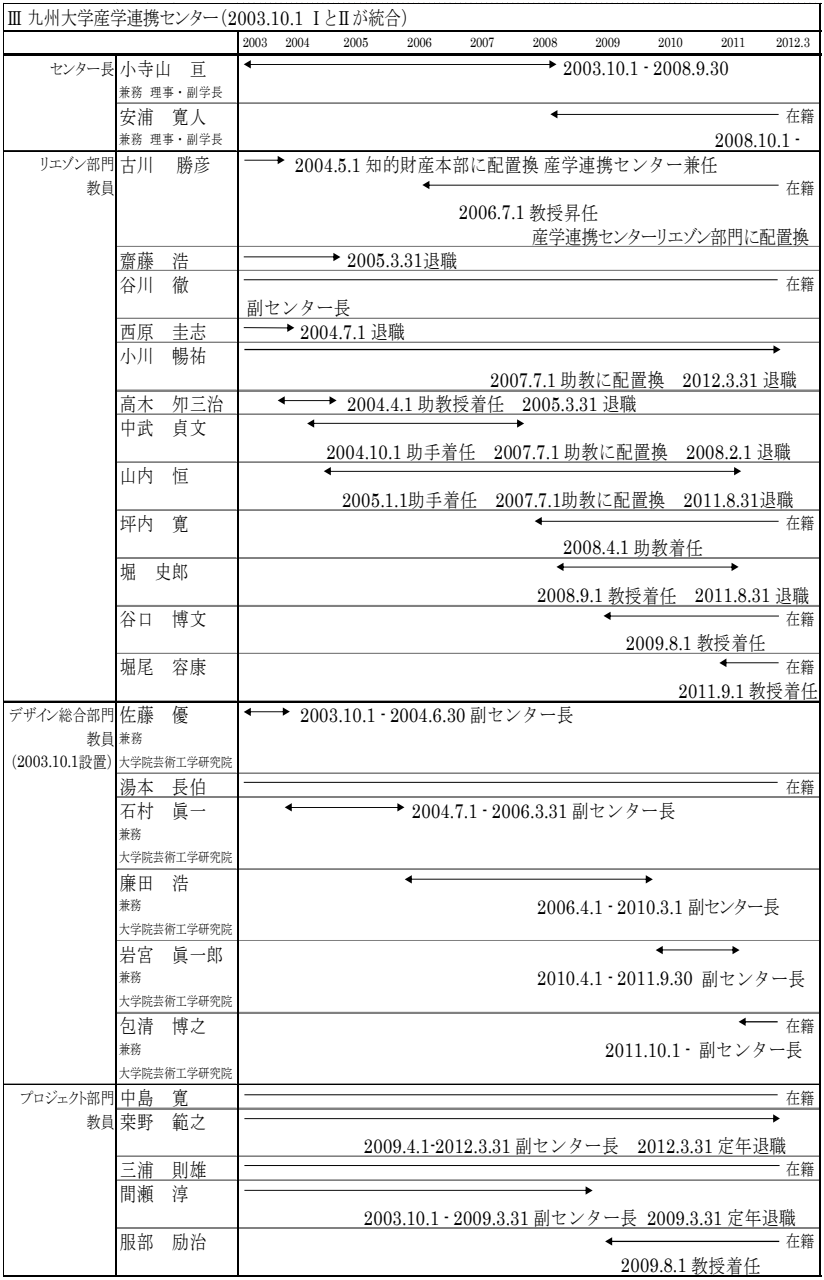
KASTEC が中心となって試行し、全学の制度として定着してきた産学官連携の企画・交渉・制度化・法務対応・事務処理・知的財産の確立と運用などの業務は、法人化後ますます重要性を増しており、今後も全学的な視点からの先駆的な取り組みを持続する必要がある。また、起業家育成教育や地域政策デザイナー養成など、産学官連携の新しい教育と社会へのイノベーション人材の輩出も、九州大学の重要な社会的使命として、さらなる展開を図りたい。

産学連携センターの教員の変遷 （客員教授等は除く。）
（1994.6.24から2012.3.31）

Ⅰ 九州大学先端科学技術共同研究センター (1994.6.24 設置)		1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000
センター長	村岡　克紀 併任 大学院総合理工学研究院 教授	←			→			
	前田　三男 併任 大学院システム情報科学研究科 教授				←		→	
	沖　憲典 併任 大学院総合理工学研究院 教授							←
	松尾　一泰 併任 大学院総合理工学研究院 教授							
	森永　健次 併任 大学院総合理工学研究院 教授							
	小寺山　亘 併任 応用力学研究所 教授・総長特別補佐							
教官	中島　寛	←						
	古川 勝彦	←						
	栗野　範之						←	
	三浦　則雄						←	
	齋藤　浩						←	
	陣内　和彦						←	
	間瀬　淳						←	
部門 (1999.10.1設置)								
リエゾン部門	古川　勝彦						—	
教官	齋藤　浩						—	
	陣内　和彦						—	
	西原　圭志							←
	小川　暢祐							
	谷川　徹							
プロジェクト部門	中島　寛						—	
教官	栗野　範之						—	
	三浦　則雄						—	
	間瀬　淳						—	

Ⅱ 九州芸術工科大学地域共同研究センター (1997.4.1 設置)								
センター長	藤原　恭司 併任 教授				←			
	佐藤　優 併任 教授							
教官	包清　博之					←	→	
	湯本　長伯							


2001
2002
2003
2004
2005
2006
2007
2008
2009
2010
2011
2012.3
2000.4.1 - 2001.3.31
2001.4.1 - 2002.3.31
2002.4.1 - 2002.11.1 （逝去）
2002.11.25 - 2003.9.30
1999.4.1 教授着任　1999.10.1 プロジェクト部門に配置換
1999.4.1 教授着任　〃
1999.7.1 教授着任　1999.10.1 リエゾン部門に配置換
1999.7.1 教授着任　1999.7.1 - センター次長
1999.10.1 リエゾン部門に配置換
1999.7.1 教授着任　1999.10.1 プロジェクト部門に配置換
2001.5.1 助教授昇任　2003.10.1 産学連携センターに配置換
2003.10.1 産学連携センターに配置換
- 2002.3.31 センター次長
2002.5.1 - 2003.3.31 副センター長　2003.3.31 退職
2000.4.1 助手着任　2003.10.1 産学連携センターに配置換
2001.9.1 助手着任　〃
2003.3.1 教授着任　2003.5.1 - 副センター長
2003.10.1 産学連携センターに配置換
2003.10.1 産学連携センターに配置換
〃
〃
〃
1997.4.1 - 2002.3.31
2002.4.1 - 2003.9.30
1998.1.1 助教授着任
2000.10.1 芸術工学部助教授に配置換
2001.7.1 教授着任
2003.10.1 九州大学産学連携センターデザイン総合部門教授に転任


Ⅲ 九州大学産学連携センター(2003.10.1 ⅠとⅡが統合)
2003 2004 2005 2006 2007 2008 2009 2010 2011 2012.3
センター長
小寺山　亘
兼務 理事・副学長
2003.10.1 - 2008.9.30
安浦　寛人
兼務 理事・副学長
在籍
2008.10.1 -
リエゾン部門
教員
古川　勝彦
2004.5.1 知的財産本部に配置換 産学連携センター兼任
在籍
2006.7.1 教授昇任
産学連携センターリエゾン部門に配置換
齋藤　浩
2005.3.31退職
谷川　徹
在籍
副センター長
西原　圭志
2004.7.1 退職
小川　暢祐
2007.7.1 助教に配置換　2012.3.31 退職
高木　邦三治
2004.4.1 助教授着任　2005.3.31 退職
中武　貞文
2004.10.1 助手着任　2007.7.1 助教に配置換　2008.2.1 退職
山内　恒
2005.1.1助手着任　2007.7.1助教に配置換　2011.8.31退職
坪内　寛
在籍
2008.4.1 助教着任
堀　史郎
2008.9.1 教授着任　2011.8.31 退職
谷口　博文
在籍
2009.8.1 教授着任
堀尾　容康
在籍
2011.9.1 教授着任
デザイン総合部門
教員
(2003.10.1設置)
佐藤　優
兼務
大学院芸術工学研究院
2003.10.1 - 2004.6.30 副センター長
湯本　長伯
在籍
石村　眞一
兼務
大学院芸術工学研究院
2004.7.1 - 2006.3.31 副センター長
廉田　浩
兼務
大学院芸術工学研究院
2006.4.1 - 2010.3.1 副センター長
岩宮　眞一郎
兼務
大学院芸術工学研究院
2010.4.1 - 2011.9.30 副センター長
包清　博之
兼務
大学院芸術工学研究院
在籍
2011.10.1 - 副センター長
プロジェクト部門
教員
中島　寛
在籍
菜野　範之
2009.4.1-2012.3.31 副センター長　2012.3.31 定年退職
三浦　則雄
在籍
間瀬　淳
2003.10.1 - 2009.3.31 副センター長 2009.3.31 定年退職
服部　励治
在籍
2009.8.1 教授着任